

教師はいかにして誕生するか

『教職課程』編集長 小貫輝雄 × KIIYOSHI SIGEMATSU 作家 重松清
TERUO ONUKI

ここでは問題提起的に、2003年に収録された、教員養成・採用をテーマにしたインタビュー原稿を、あえて再録します。12年前にも、いま巷で叫ばれている諸問題と同じことを言っていると驚かれるかもしれません。あるいは、これからの教員養成・採用のヒントが隠されているのかもしれません（編集部より）。

聞き手／重松清

今年7月、まったく冗談のような——だからこそ、ぞっとする“事件”が新聞に載っていた。大阪府での話である。「生徒の質問を無視するなどの問題行動が見られる」ということで研修中だった府立高校の数学教師に、研修の一環として今春の公立高校入試の数学の試験を解かせてみたところ、80点満点中24点しか取れず、「学力不足」を理由に分限免職となってしまった。「指導力不足」で処分を受けた教師の話はさほど珍しくもないが（それもまた、ぞっとするけれど）、「学力不足」とは……。

もう一つ、同じ大阪府の話。大阪府教育委員会は、40～50代が全教員の85パーセントを占めるといいうびつな年齢構造を正すべく、今年の教員採用試験で、40歳までの他府県の現職教員を筆記試験や実技試験なしで採用する特別枠（100人）を設けた。すると、周辺の府県は猛反発——特に隣接する和歌山県教育委員会は、「信義にもとる」として白紙撤回を求める抗議文を大阪府に送ったという。

高校入試で合格ラインに達しない成績しか取れない現役高校教師がいて、優秀な教師の引き抜きを「信義」の

レベルで批判される……教師の世界は、ずいぶん不思議だと思う。

だが、そもそも、ぼくたちは自分の子どもがお世話になっている先生が、どんな試験を受けて教師になったのを知っているのだろうか？ 今回お話をうかがった小貫輝雄氏が1975年の創刊以来編集長をつとめる雑誌『教職課程』には、全国各自治体の過去の採用試験問題が掲載されている。それを瞥見してみると——。

〈次の文章の空欄に当てはまる適切な語を記入しなさい〉
〈1～5の中から誤っているものを一つ選びなさい〉
〈空欄に当てはまる適切な語句の組み合わせを選び、記号で答えなさい〉

……そんな問題ばかりである。「筆記試験のウェイトは高くないんです」と小貫さんはおっしゃるものの、ずいぶん安易で、しかも「教室で子どもたちと向き合う」現場の仕事とは関係ないじゃん、というのが正直な感想だった。

採用試験は、このままでいいのだろうか？

いや、それ以前に、教員免許の価値や重みはどうなのだろう——。

——教員採用の専門誌には、小貫さんの立ち上げた『教職課程』と時事通信社の発行している『教員養成セミナー』の2誌があります。全体の読者数や読者層について、まず教えていただきたいのですが。

小貫▶市場として見ているのは約3万人ですね。基本的には小学校教員志望の大学3年生をコアにしていますが、最近は社会人の読者も増えています。また、教員免許を持って卒業した後、教員採用の情報を得るために読んでいる待機組も3分の1ほどですね。大学を卒業してしまうと、情報を得る窓口がないんですよ。現役の学生も、一般の大学の就職課では教員採用に対して、あまり熱心に情報収集をしていませんし。

大学も生き残りを考えるようになり どんどん教員免許取得のための単位を出してしまった

そもそも、戦前は師範学校という小学校教員養成の学校がありました。ところが、戦後になってGHQが「師範教育が軍国主義に大きな影響を与えた」ということで、教員養成を一般の大学にも「開放」したわけです。いまは、医学部と歯学部と獣医学部などごくわずかな学部を除けば、どこの学部でも、文部科学省から教職課程の課程認定さえ受ければ教員免許取得の資格を与えることができます。一時は「大学と名乗るからには教職課程があるのは当たり前」という風潮もあったんです。

——「教員免許を取る」ことが主眼になって、「採用試験を受けて教師になる」ことへのフォローがない……。小貫▶でも、それは学生のニーズでもあったんです。ある時期、一部の大学が「教員免許を出すのをもっと厳格にしよう」「ウチで教員免許を取った学生は優秀である、というふうにしよう」とハードルを上げたことがあります。ところが、そうなった途端、教職課程を履修しながら、

途中でやめてしまって免許まで到達しなかった学生が半数以上になってしまった。

——学生の“本気”度はその程度だった、と。

小貫▶ところが、数年前からは、大学のほうも生き残りを考えるようになりました。ニーズに応えなければ学生が集まらない、ということで、希望があればどんどん教員免許取得のための単位を出してしまう、いわば粗製濫造になってしまった、というのが現状です。

そうすると、さまざまな問題が出てきます。例を挙げると、教育実習ですね。東京学芸大学や地方の〇〇教育大学のような教員養成系学部・大学には、附属の学校があります。医科大学に附属病院があるのと同じように、学生たちの教育実習の場が用意されているわけです。ところが一般の大学ではその受け皿がないので、学生は母校を中心として実習をすることになります。しかも、教育実習を重視しようということで、以前の2週間が3週間という長

さになりました。そうすると、迎え入れる現場は、ほんとうに大変なんです。教育実習はだいたい6月なんです。が、新年度が始まって、ようやく子どもが落ち着いたのに、教育実習生がひっかきまわしてしまう（笑）。

ですから、受け入れる現場や教育委員会では、「採用試験を受ける学生だけにしてくれ」という声があがっています。教師に本気でなろうと思っていない学生をボランティアで受け入れる余裕はない、というわけです。ところが、大学や学生のほうは、4年生の6月では採用試験の直前なので、むしろ実習を前倒しにして「3年生でやらせてくれ」と言う。教育委員会からすれば「まだろくに教職科目も勉強していないくせに、とんでもない」という話です。受け皿がないのを安易に母校実習に頼ってきたツケが出てきているんです。教員免許のシステムも、いまは大きな曲がり角に来ているんだと思いますよ。